

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	30,525,421	28,557,695	実質収支比率	6.6	7.4		
市町村名	豊後大野市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	28,156,369	26,729,735	経常収支比率	88.8	91.3		
				首都	×	歳入歳出差引	2,369,052	1,827,960	(※1)	(93.1)	(97.7)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,213,018	575,724	標準財政規模	17,638,953	16,984,089		
				中部	×	実質収支	1,156,034	1,252,236	財政力指数	0.27	0.28		
人口	22年国調(人)	39,452	産業構造		中部	×	単年度収支	-96,202	122,913	公債費負担比率	23.0	21.7	
	17年国調(人)	41,548	区分	17年国調	12年国調	過疎	○	積立金	5,190	767,611	健全化判断比率		
	増減率(%)	-5.0	第1次	5,018	5,453	山振	○	繰上償還金	452,402	126,034	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	40,369		24.7	24.9	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	40,862		4,299	5,358	指数表選定	○	実質単年度収支	361,390	1,016,558	実質公債費比率	11.2	12.6
	増減率(%)	-1.2	第2次	21.2	24.5			基準財政収入額	3,204,541	3,299,291	将来負担比率	33.7	57.8
	面積(km <sup>2</sup> )	603.36		10,989	11,055			基準財政需要額	12,288,623	12,286,563	資金不足比率(※3)		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65	第3次	54.1	50.5			標準税収入額等	4,018,629	4,145,854			
世帯数(世帯)	14,854						経常経費充当一般財源等	15,161,767	15,470,634				
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,042,990	31,677,151			
	市区町村長	1	6,576	一般職員	565	1,889,925	3,345	うち公的資金	23,570,029	24,468,270			
	副市区町村長	1	5,593	うち消防職員	87	254,388	2,924	債務負担行為額(支出予定額)	818,565	440,237			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	50	170,200	3,404	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,175	教育公務員	14	48,894	3,492	土地開発基金現在高	570,630	570,630			
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	3,354,147	2,722,839			
	議会副議長	1	3,230	合計	579	1,938,819	3,349	現在高	1,789,191	1,270,931			
	議会議員	22	3,049	ラスパイレス指数			100.8	財政調整基金	7,729,579	7,458,856			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※2)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道特別会計	(9)	農業集落排水特別会計	(13)	大分県退職手当組合	(19)	豊後大野市土地開発公社	○	
		(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	(8)	病院事業特別会計	(10)	公共下水道特別会計	(14)	大分県消防補償等組合	(20)	街道の駅みえ		
		(4)	老人保健特別会計			(11)	浄化槽施設特別会計	(15)	大分県交通災害共済組合	(21)	南あさじまち地域振興公社		
		(5)	介護保険特別会計			(12)	簡易水道特別会計	(16)	大分県市町村会館管理組合	(22)	豊後大野市農林業振興公社		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(社)大分県農業農村振興公社		
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	(財)大分県森林整備センター		
										(25)	(財)大分県産業創造機構		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,090,286	10.1	3,089,592	19.0	普通税	3,089,592	100.0	-	
地方譲与税	397,743	1.3	397,743	2.4	法定普通税	3,089,592	100.0	-	
利子割交付金	11,225	0.0	11,225	0.1	市町村民税	1,299,717	42.1	-	
配当割交付金	3,200	0.0	3,200	0.0	個人均等割	46,557	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	1,062,054	34.4	-	
地方消費税交付金	365,364	1.2	365,364	2.2	法人均等割	92,809	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,316	0.0	13,316	0.1	法人税割	98,297	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,474,849	47.7	-	
自動車取得税交付金	71,237	0.2	71,237	0.4	うち純固定資産税	1,450,817	46.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,946	3.5	-	
地方特例交付金	88,350	0.3	88,350	0.5	市町村たばこ税	207,080	6.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,961	0.2	52,961	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	35,389	0.1	35,389	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,243,502	43.4	12,223,616	75.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,223,616	40.0	12,223,616	75.1	目的税	694	0.0	-	
特別交付税	1,019,886	3.3	-	-	法定目的税	694	0.0	-	
(一般財源計)	17,285,267	56.6	16,264,687	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,989	0.0	6,989	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	433,875	1.4	-	-	都市計画税	694	0.0	-	
使用料	379,032	1.2	7,078	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	83,452	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	5,459,502	17.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,090,286	100.0	-	
都道府県支出金	2,550,101	8.4	-	-					
財産収入	64,964	0.2	-	-					
寄附金	6,596	0.0	-	-					
繰入金	92,153	0.3	-	-					
繰越金	1,201,842	3.9	-	-					
諸収入	235,048	0.8	2,901	0.0					
地方債	2,726,600	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	800,000	2.6	-	-					
歳入合計	30,525,421	100.0	16,281,655	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.9	91.5	97.4
(%)	年	市町村民税	98.0	92.0	97.3
		純固定資産税	97.6	90.2	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,410,429	実質収支	82,573
病院	1,095,966	再差引収支	-13,380
簡易水道	187,427	加入世帯数(世帯)	6,453
下水道	123,971	被保険者数(人)	11,003
上水道	5,702	被保険者	69
国民健康保険	316,000	1人当り	116
その他	1,681,363	保険税(料)収入額	69
		国庫支出金	116
		保険給付費	338

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	187,568	0.7	-	187,568
総務費	5,297,465	18.8	1,815,283	3,215,027
民生費	6,442,611	22.9	77,285	3,610,897
衛生費	3,310,292	11.8	295,453	1,652,763
労働費	97,575	0.3	-	9,004
農林水産業費	2,234,464	7.9	855,735	1,286,550
商工費	274,435	1.0	18,356	251,578
土木費	1,899,146	6.7	1,442,406	1,044,795
消防費	1,071,064	3.8	230,559	993,804
教育費	2,434,074	8.6	798,099	1,580,700
災害復旧費	79,873	0.3	-	8,823
公債費	4,827,802	17.1	-	4,615,303
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,156,369	100.0	5,533,176	18,456,812

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,012,685	49.8	11,138,524	10,684,977	62.6
人件費	5,831,349	20.7	5,503,811	5,503,329	32.2
うち職員給	3,590,836	12.8	3,323,294	-	-
扶助費	3,353,537	11.9	1,019,413	1,018,750	6.0
公債費	4,827,799	17.1	4,615,300	4,162,898	24.4
元利償還金	4,827,722	17.1	4,615,223	4,162,821	24.4
一時借入金利息	77	0.0	77	77	0.0
その他の経費	8,530,635	30.3	5,646,585	4,476,790	26.2
物件費	2,618,984	9.3	1,609,775	1,428,888	8.4
維持補修費	204,318	0.7	164,981	164,668	1.0
補助費等	1,727,666	6.1	1,197,041	1,003,566	5.9
うち一部事務組合負担金	33,040	0.1	33,040	31,820	0.2
繰出金	2,308,761	8.2	2,038,526	1,800,801	10.5
積立金	866,969	3.1	531,143	-	-
投資・出資金・貸付金	803,937	2.9	105,119	78,867	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,613,049	19.9	1,671,703	-	-
うち人件費	2,611	0.0	2,535	-	-
普通建設事業費	5,533,176	19.7	1,662,880	-	-
うち補助	2,691,192	9.6	68,852	-	-
うち単独	2,605,232	9.3	1,435,934	-	-
災害復旧事業費	79,873	0.3	8,823	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,156,369	100.0	18,456,812	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大分県豊後大野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険医療費特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 大分県道幅半当組合, 大分県消防権等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 豊後大野市土地開発公社, 阿蘇の駅みえ, etc.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 将来負担率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

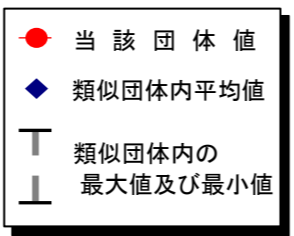


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県豊後大野市

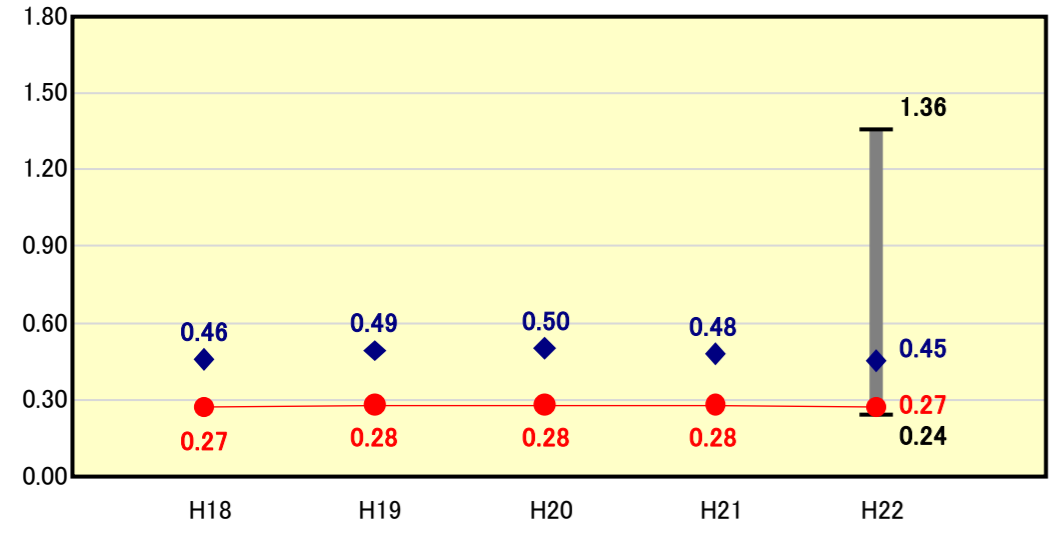
人口	40,369人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	603.36	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	30,525,421	千円	実質公債費比率	11.2%
歳出総額	28,156,369	千円	将来負担比率	33.7%
実質収支	1,156,034	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	17,638,953	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	30,042,990	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.27]

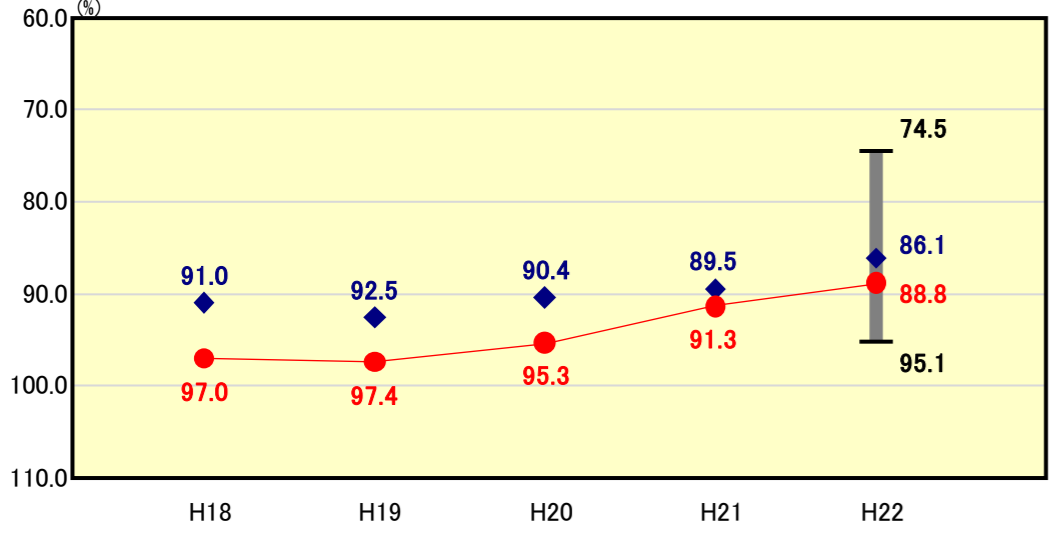
類似団体内順位 75/88 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



**財政力指数の分析欄**  
 財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年10月現在37.2%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き地方税の収率向上対策を推進するほか、平成22年度決算より実施している事務事業評価制度の導入により、事務事業の抜本的な見直しを推進し財政運営の効率化に努める等、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.8%]

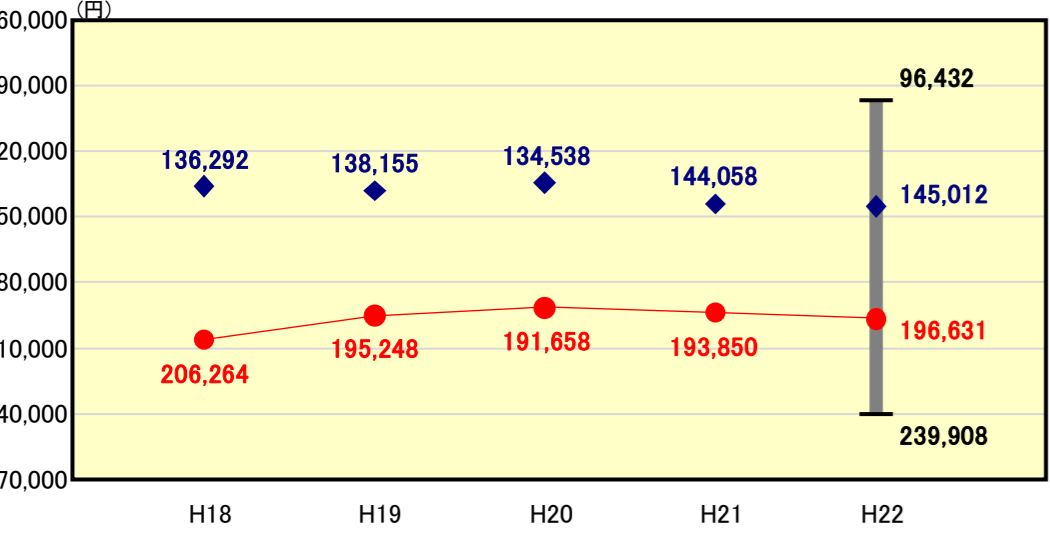
類似団体内順位 68/88 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



**経常収支比率の分析欄**  
 改善傾向(前年度比2.5%改善)ではあるが類似団体と比較すると依然悪い状況にある。主な内訳は人件費(32.2%)、公債費(24.4%)、繰出金(10.5%)となっており、3項目で67.1%を占めている。人件費については、合併で職員数が一時的に増加しているため、今後退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還の実施等「第2期行政改革集中改革プラン」に沿った行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,631円]

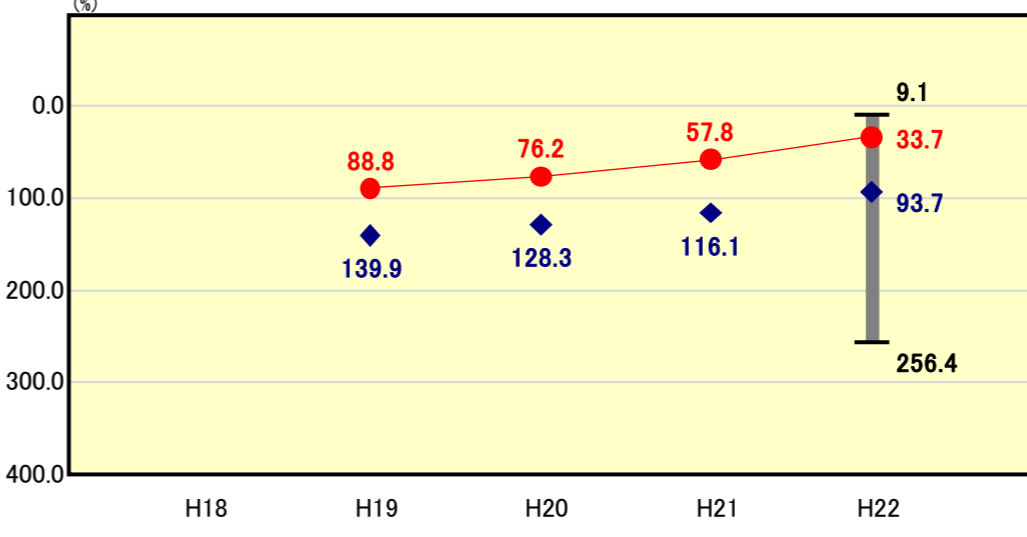
類似団体内順位 81/88 全国市平均 114,985 大分県平均 123,479



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併後の職員数の適正化が進捗中であること、ごみ収集業務や保育所・市民ホールなどの施設運営を直営で行っていることや旧町村単位で類似施設を保有しているために維持管理経費が高くなる等の要因により、類似団体と比較すると数値は悪い。指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価などを活用したトータル的な財政の健全化に取り組む。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [33.7%]

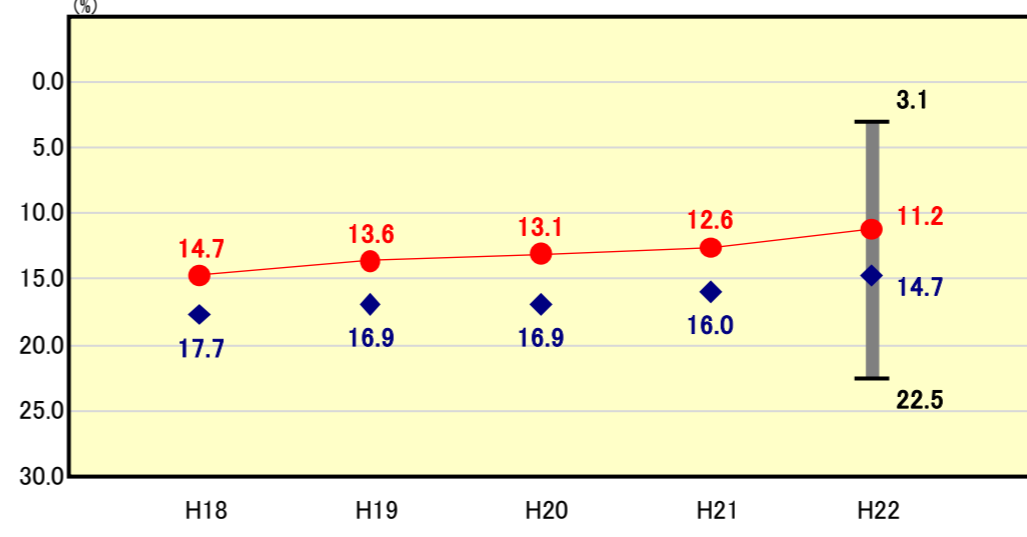
類似団体内順位 13/88 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、その主な要因としては、地方債の繰上償還(452,402千円)による地方債残高の減や、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増(782,089千円)に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立(1,149,568千円)による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.2%]

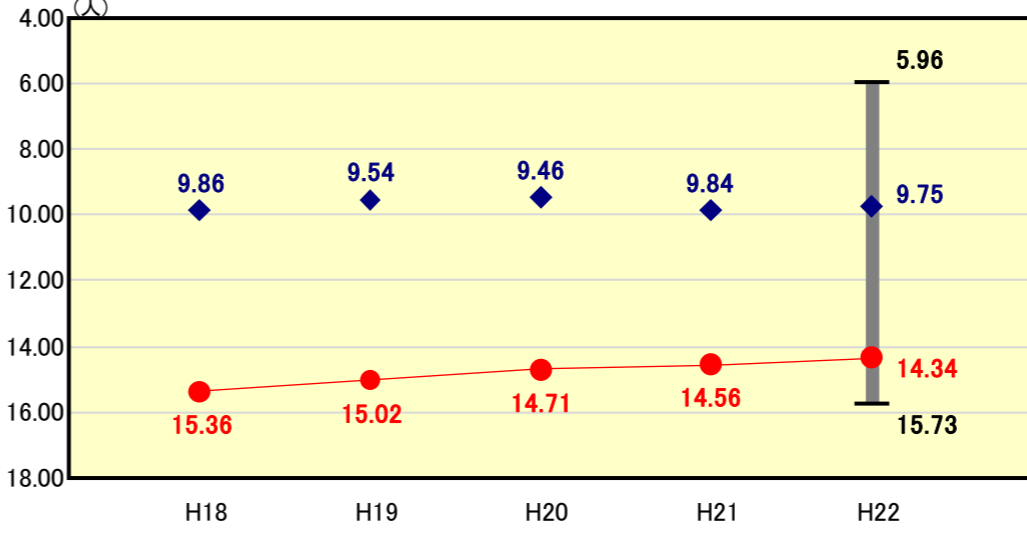
類似団体内順位 14/88 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、地方債発行枠(H22~H26の5年間で125億円以内)の制限枠設定などにより、引き続き比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.34人]

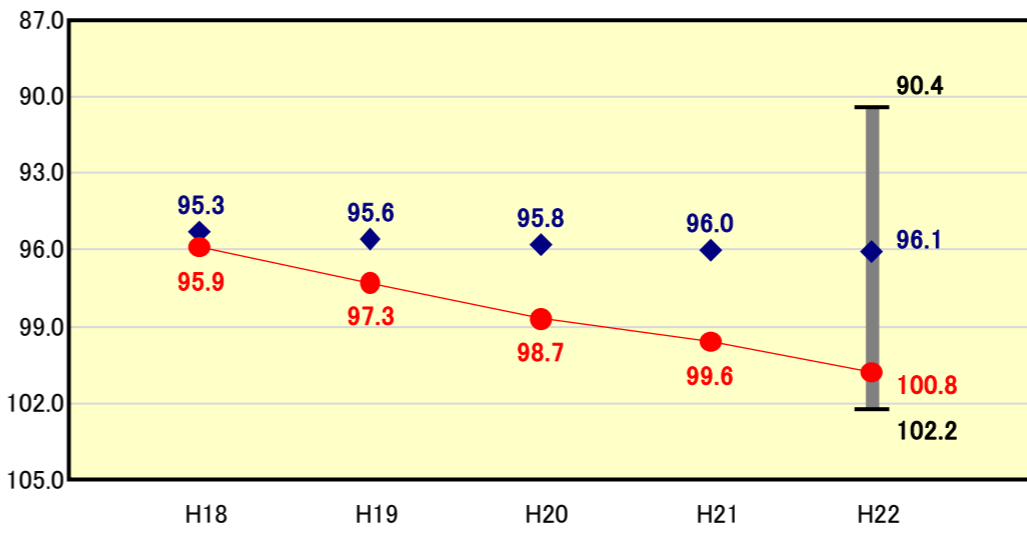
類似団体内順位 84/88 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 指定管理者制度の推進等を行っているものの、面積が非常に広大であり、市域全体をカバーする必要性から、市の数値は14.34人と類似団体平均の9.75人と比べ4.59人多くなっている。集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に、5か年86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 84/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度から1.2%悪化しており、類似団体の96.1%との比較でも100.8%と依然高い数値を示している。職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努める。

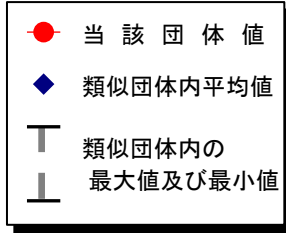
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

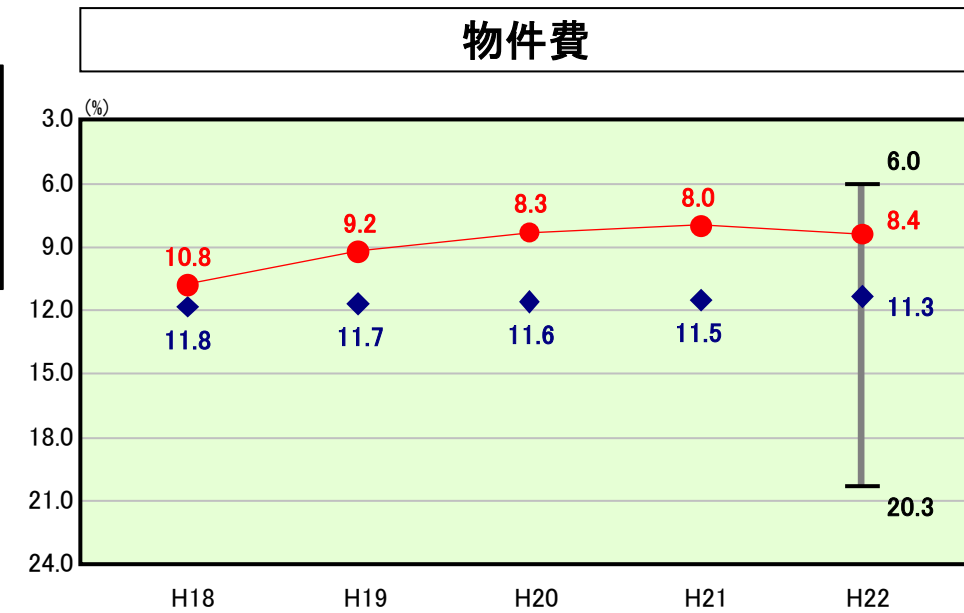
大分県豊後大野市

## 経常収支比率の分析

人口	40,369人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	603.36 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,525,421千円	実質公債費比率	11.2 %
歳出総額	28,156,369千円	将来負担比率	33.7 %
実質収支	1,156,034千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	17,638,953千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	30,042,990千円		

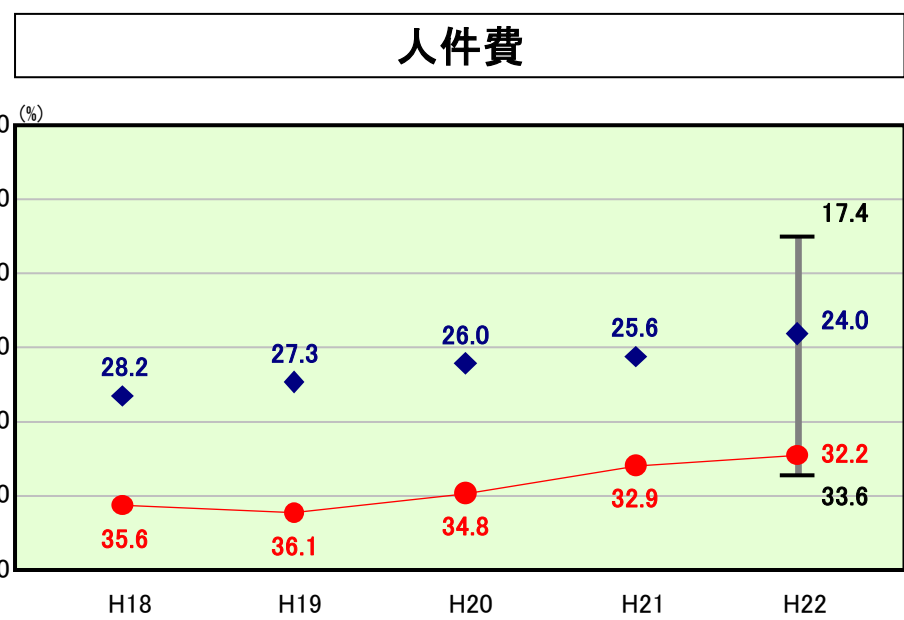


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



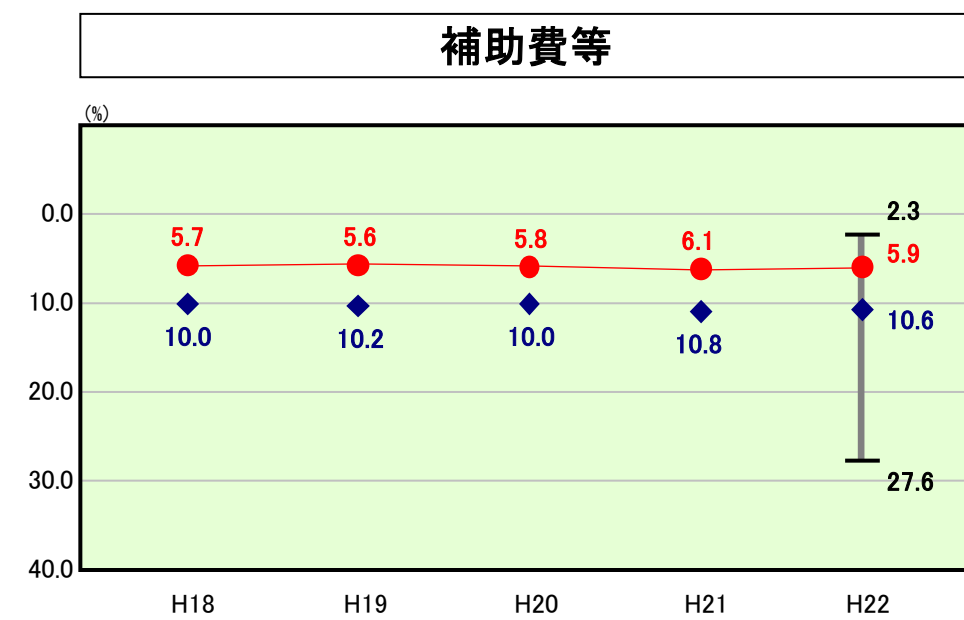
類似団体内順位 12/88 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値に比べ低いものの、前年度に比べ0.4%悪化している。類似団体と比較して、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度等により、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行う等、効率的な行財政運営に努める。



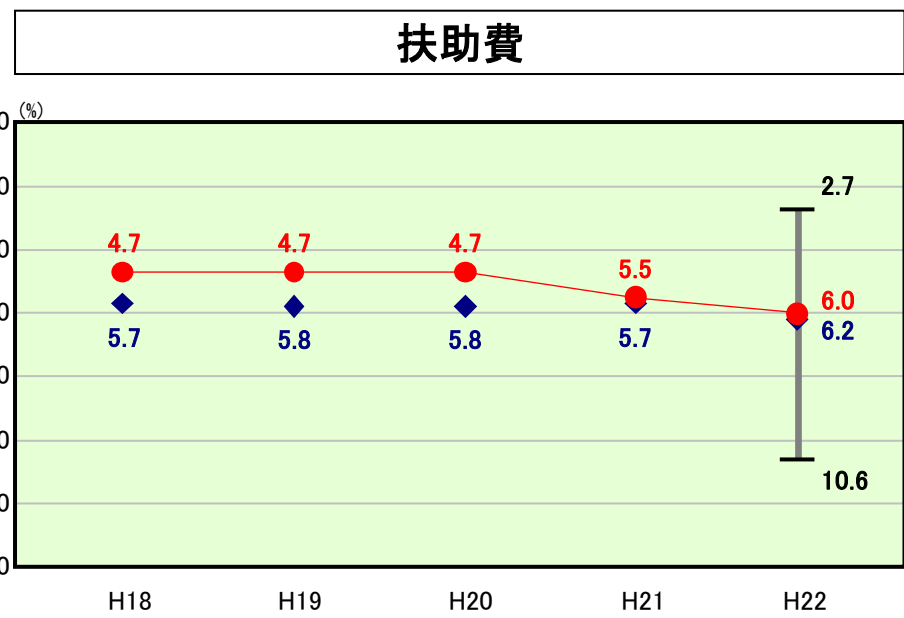
類似団体内順位 87/88 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
人件費に係るものは、平成22年度において32.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは7町村の合併により市内に6支所を配置しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減による人件費の抑制(H22~H26の5年間で3.7億円の削減)を図る。



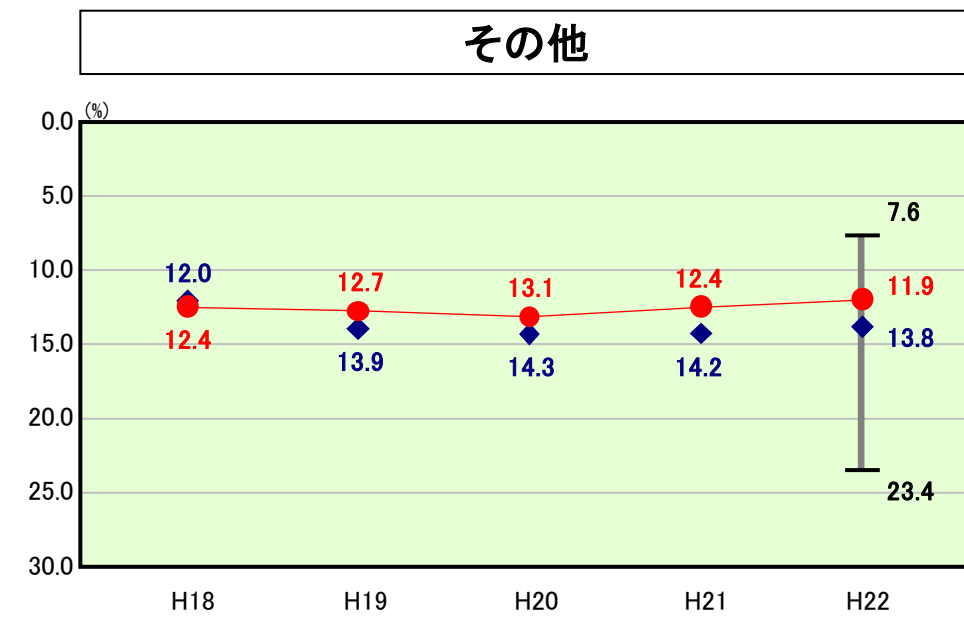
類似団体内順位 19/88 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均よりも良く、前年度と比較しても0.2%改善している。今後も市単独の補助金等の交付に関しては、必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては見直しや廃止を行う等適正執行に努める。



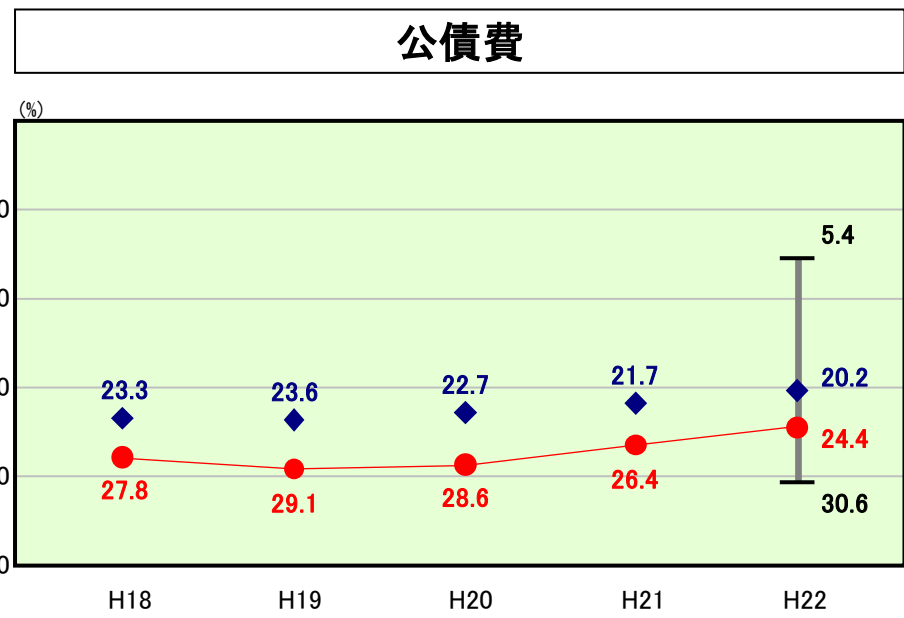
類似団体内順位 30/88 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.2%下回っているが悪化傾向にある。その要因としては、高齢者世帯の増による被保護者人員の増等により生活保護費が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後も引き続き、資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援強化や医療扶助費の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



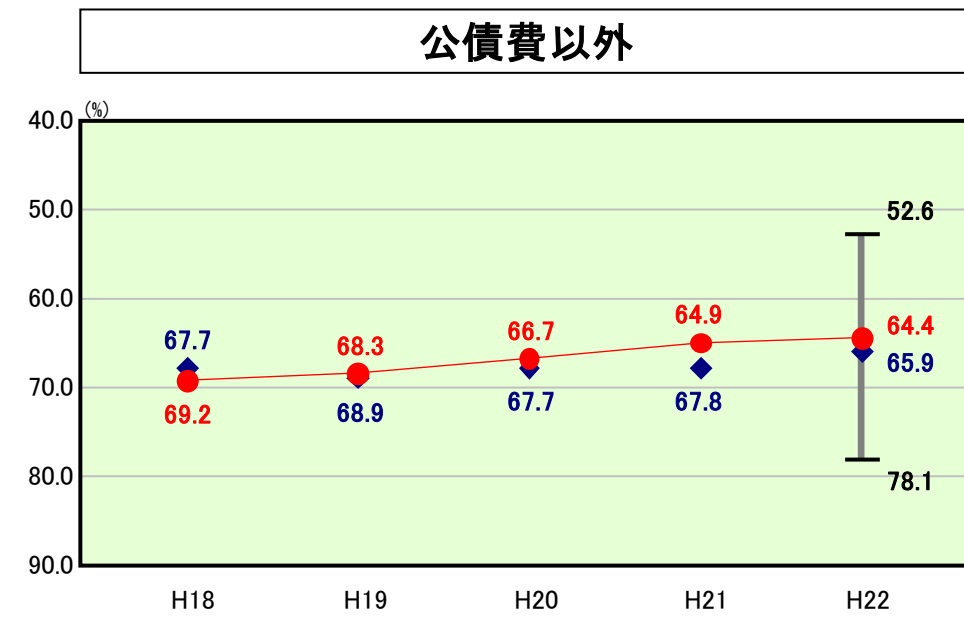
類似団体内順位 24/88 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 78/88 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2%、人口1人当たり決算額においても類似団体や全国市町村の平均を大きく上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるので、より一層プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 33/88 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率が高い要因は人件費と公債費であり、公債費以外の比率では類似団体より1.5%、全国平均より5.8%良好な結果となっている。今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減、繰上償還等の実施や地方債発行枠(H22~H26の5年間で125億円以内)の制限枠設定等により人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

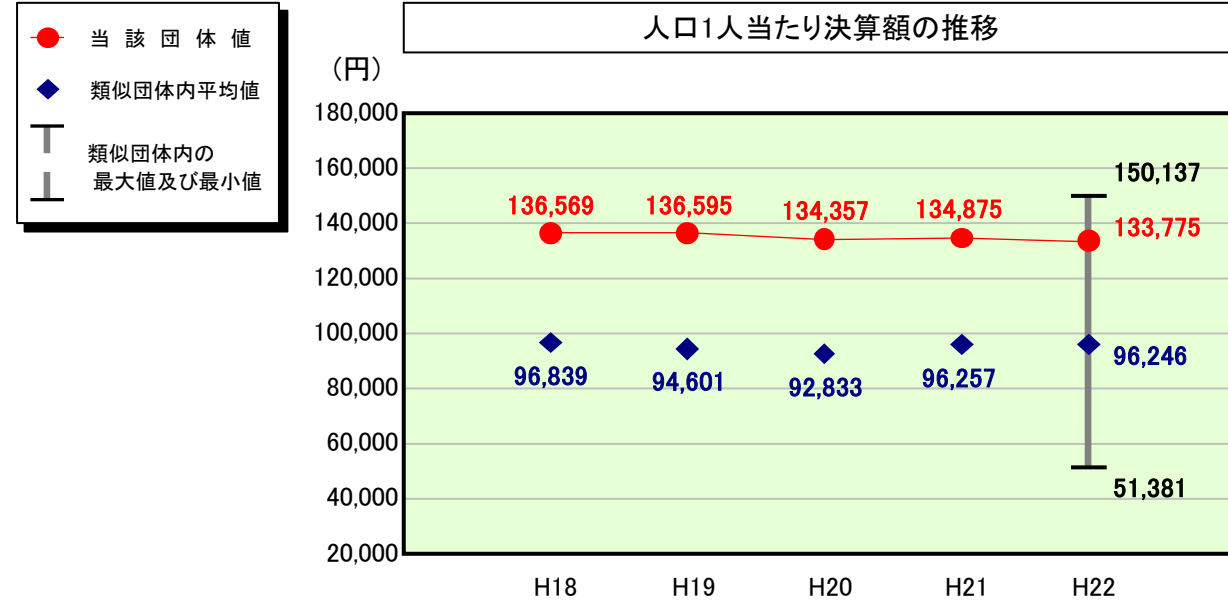


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県豊後大野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



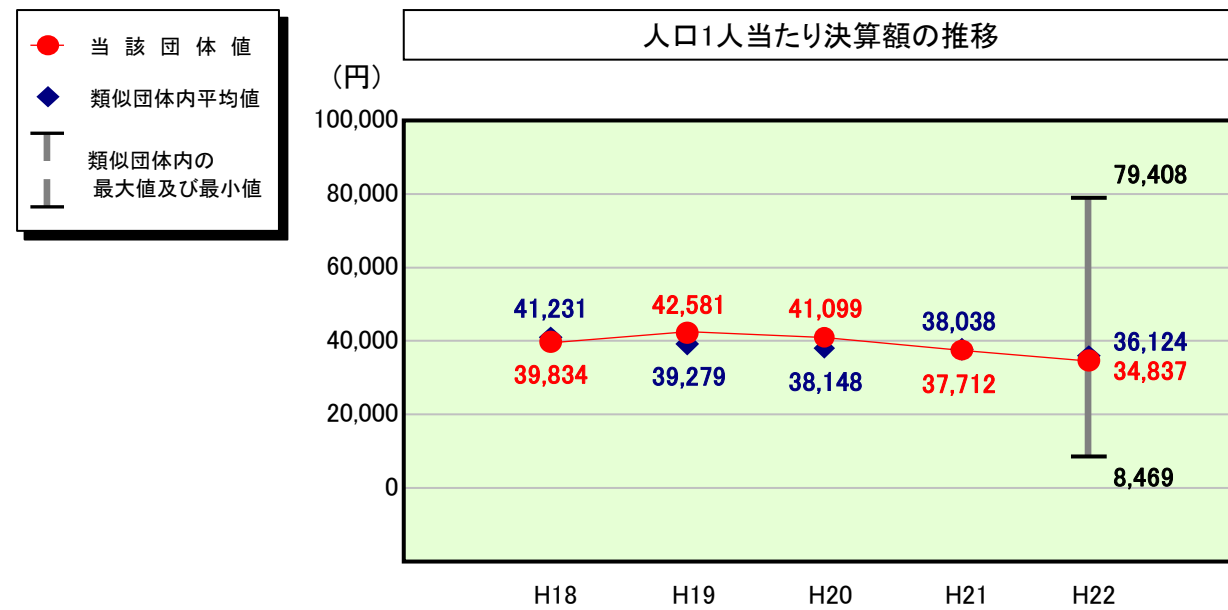
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,831,349	144,451	86,988	66.1
賃金(物件費)	29,543	732	6,464	▲ 88.7
一部事務組合負担金(補助費等)	384	10	6,956	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,929	2,153	1,351	59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,015	4,187	3,342	25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,611	65	1,777	▲ 96.3
▲退職金	▲ 719,482	▲ 17,823	▲ 10,643	67.5
合計	5,400,349	133,775	96,246	39.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.34	9.75	4.59
ラスパイレス指数	100.8	96.1	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

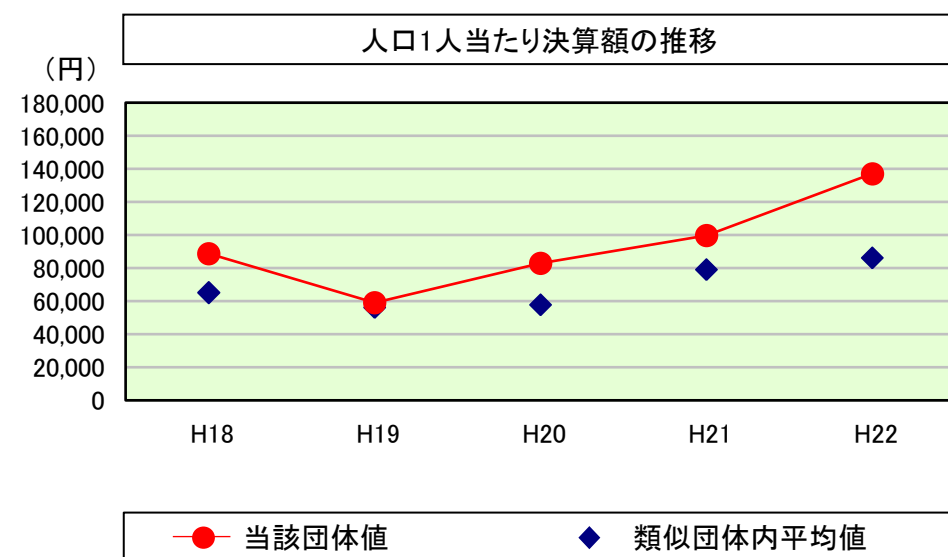


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,375,320	108,383	68,687	57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,916	8,073	20,366	▲ 60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,887	815	2,380	▲ 65.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	77	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 211,462	▲ 5,238	▲ 4,237	23.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,116,396	▲ 77,198	▲ 55,487	39.1
合計	1,406,342	34,837	36,124	▲ 3.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

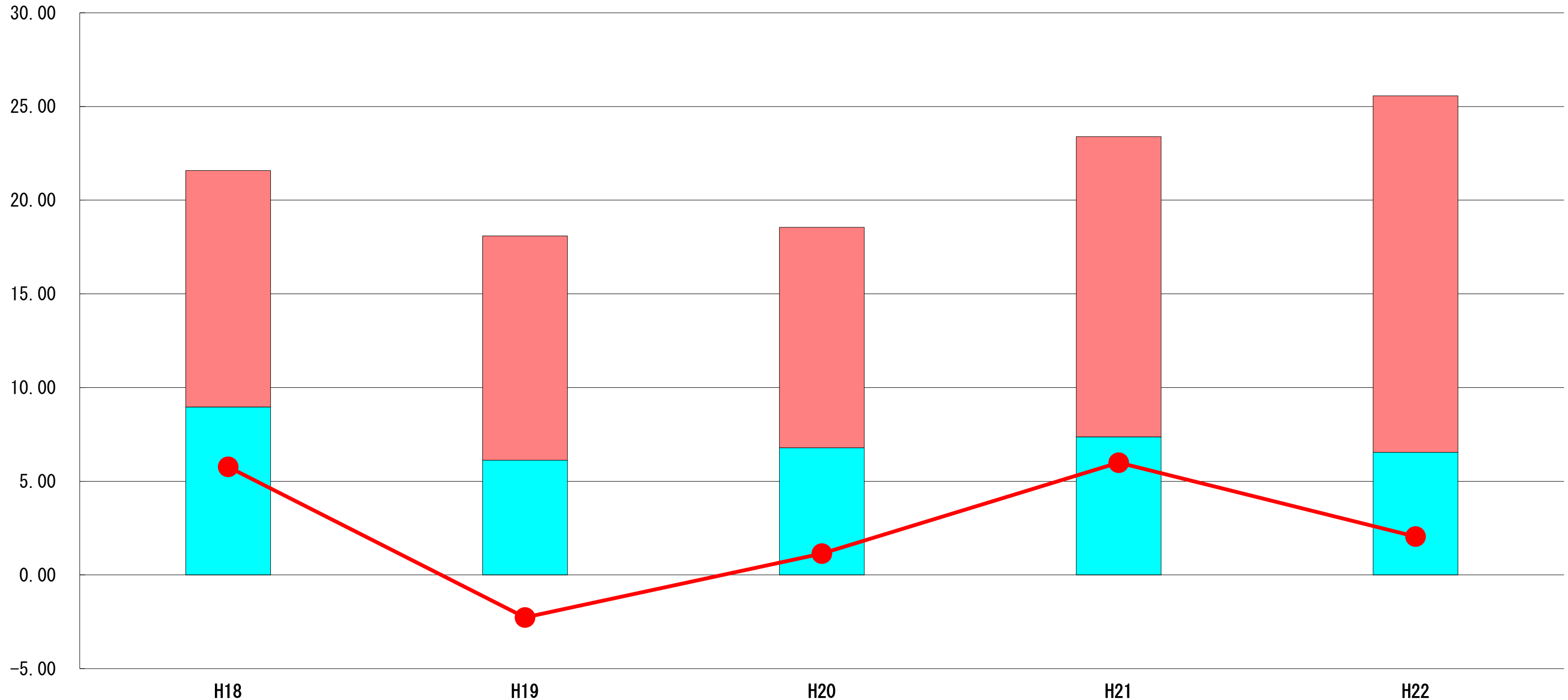
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,761,518	88,751	▲ 25.9	65,235	0.8	▲ 26.7
うち単独分	1,485,025	35,038	9.0	35,265	▲ 10.6	19.6
H19	2,472,092	59,124	▲ 33.4	56,233	▲ 13.8	▲ 19.6
うち単独分	1,002,068	23,966	▲ 31.6	32,240	▲ 8.6	▲ 23.0
H20	3,429,138	82,956	40.3	57,848	2.9	37.4
うち単独分	1,780,096	43,063	79.7	33,469	3.8	75.9
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲ 16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲ 1.4
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	28.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲ 10.4	20.5
過去5年間平均	3,854,408	93,530	7.7	68,941	7.2	0.5
うち単独分	1,853,461	45,042	20.7	37,646	2.3	18.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.61	11.96	11.76	16.03	19.02
 実質収支額		8.97	6.13	6.79	7.37	6.55
 実質単年度収支		5.77	▲ 2.27	1.14	5.99	2.05

## 分析欄

年度間の財源不均衡を調整するための「財政調整基金」は、実質収支額の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成22年末度現在高は33億54百万円となり、6年連続の増加となっている。

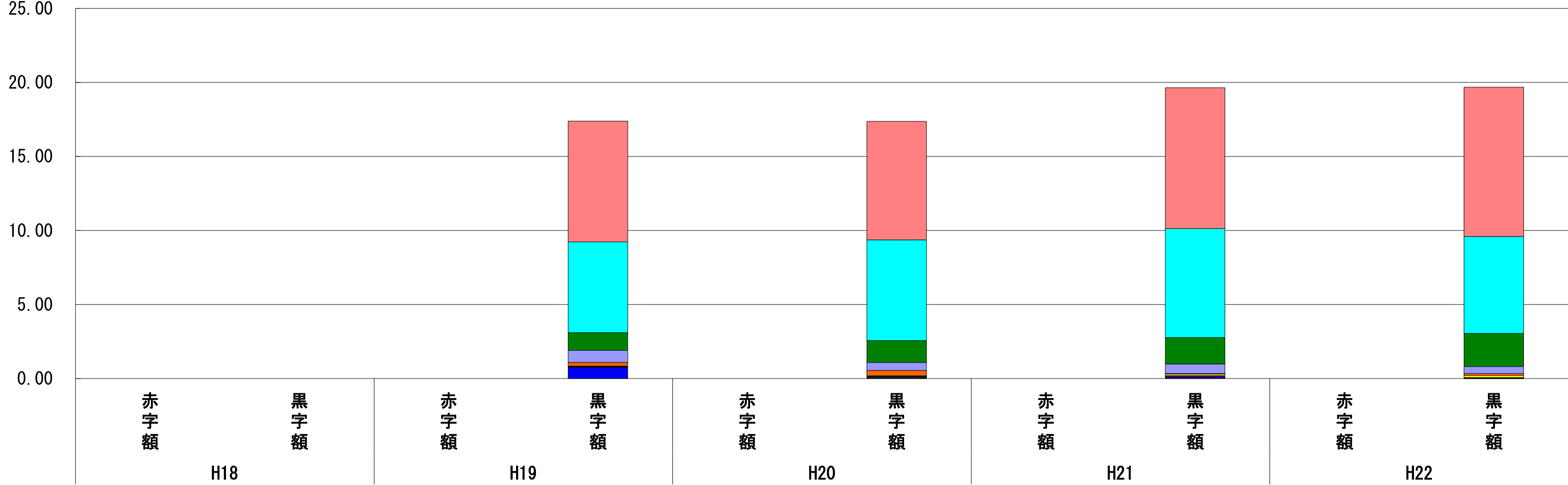
実質収支及び実質単年度収支は、平成20年度以降黒字である。主な要因として、国の経済対策関連緊急交付金事業により施設の大規模改修等が起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき、財政運営の負担が軽減されたためである。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業特別会計		-	8.16	8.00	9.51	10.07
一般会計		-	6.13	6.79	7.37	6.55
上水道特別会計		-	1.19	1.48	1.78	2.24
国民健康保険特別会計		-	0.82	0.54	0.64	0.47
介護保険特別会計		-	0.24	0.36	0.04	0.14
簡易水道特別会計		-	0.04	0.03	0.11	0.13
農業集落排水特別会計		-	0.05	0.05	0.08	0.03
公共下水道特別会計		-	0.02	0.04	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.74	0.07	0.10	0.02

**分析欄**

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり赤字比率は発生しない。

今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

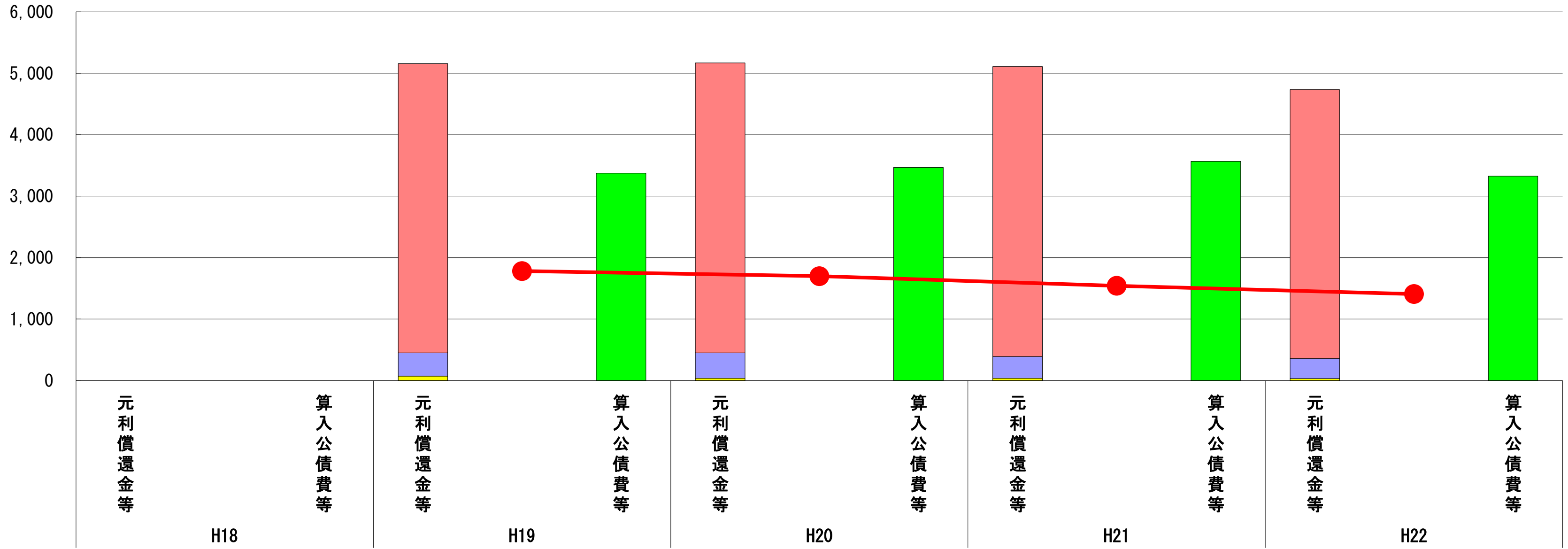


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,706	4,715	4,718	4,375
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	380	417	358	326
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	69	35	34	33
	一時借入金利息		-	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,375	3,469	3,568	3,326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,781	1,698	1,542	1,408

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均11.2%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠(H17~H21の5年間で150億円以内)の制限枠設定などにより減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。  
 今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

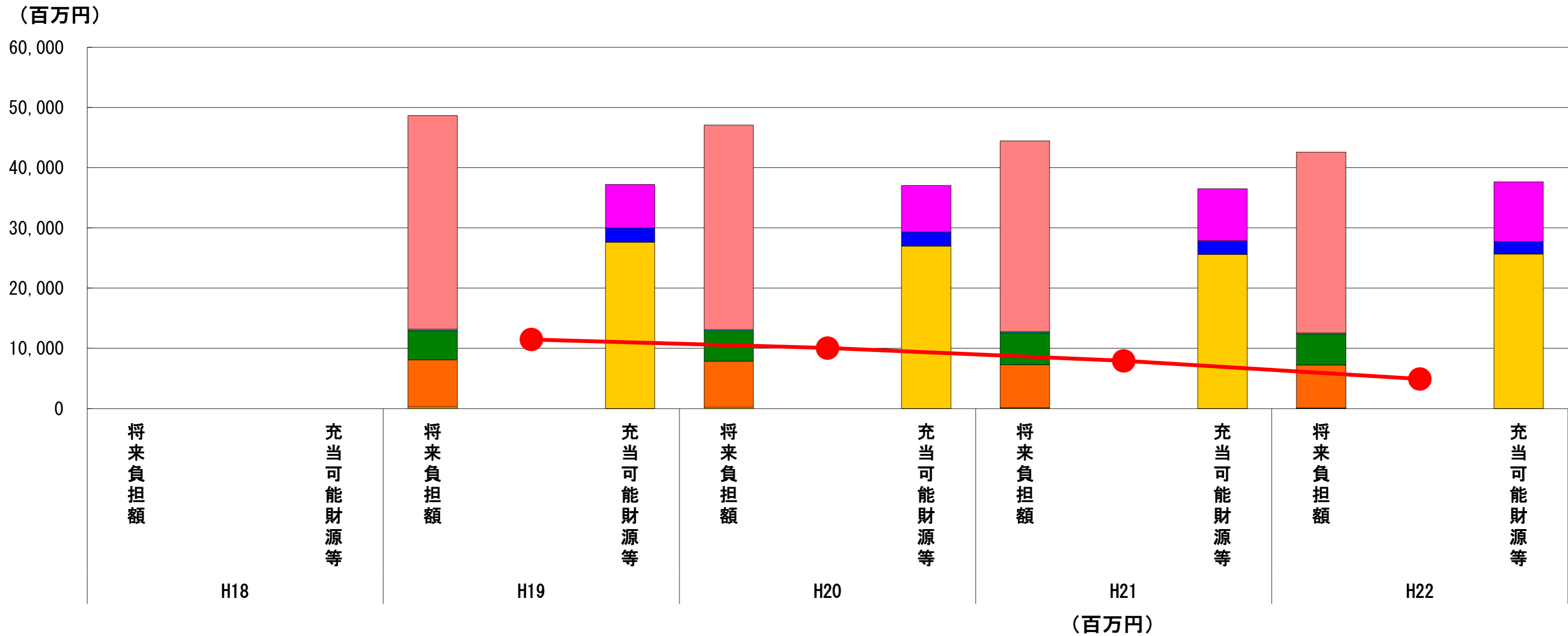
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県豊後大野市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	35,485	33,967	31,677	30,043
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	227	200	173	146
	公営企業債等繰入見込額	-	-	4,898	5,033	5,297	5,131
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	7,814	7,677	7,141	7,161
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	258	204	146	90
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	7,212	7,712	8,648	9,935
	充当可能特定歳入	-	-	2,367	2,361	2,262	2,058
	基準財政需要額算入見込額	-	-	27,626	26,963	25,608	25,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	11,479	10,043	7,917	4,907

**分析欄**

従前から行ってきた地方債発行枠(H17~H21の5年間で150億円以内)の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高が減少傾向にある。また、発行地方債も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債が中心であることや、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金などの影響により積立額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる将来負担額も減少傾向にある。

今後も新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金の増額を図るなど比率の低下に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。